

## 1 調査の概要

### 1 目的

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、我が国にとって未曾有の大災害となり、震災発生から1ヶ月を過ぎようとする現在も、被災地はもとより全国的に様々なところでその影響が出ている。

本調査は、この震災による生活衛生関係営業（以下「生衛業」という。）の影響に関する実態を明らかにし、今後の生衛業に対する様々な支援策の検討に資する基礎データを得ることを目的に、緊急調査として実施した。

### 2 調査の概要

#### (1) 調査の実施者

(財)全国生活衛生営業指導センター(以下、「全国指導センター」という。)

#### (2) 調査の実施時期

本調査は、平成23年3月30日から平成23年4月8日までの間に実施した。

#### (3) 調査の対象

① 調査の地域：全国(47都道府県)

② 調査対象の属性：16業種に属する生衛業者

③ 調査対象の選定

都道府県ごとに、16業種に属する生衛業者の中から調査に協力を得られる者を、1業種当たり5～10業者を選定した(有意抽出)。

#### (4) 調査の方法

① 本調査は、全国指導センターから都道府県生活衛生営業指導センター（以下「都道府県指導センター」という。）を通じ、都道府県生活衛生同業組合（以下「生衛組合」という。）の協力のもとに実施した。

② 調査の方法は、調査対象に調査票を配布、又は、都道府県指導センター職員による聞き取りにより調査票に記入する方法により実施した。

#### (5) 調査内容

平成23年3月31日現在で、以下の調査項目について調査した(調査票：参考参照)。

① 業種

② 東日本大震災の影響の有無

③ 3月・4月の売上の増減(対前年同月比)

④ 売上の減少要因

⑤ 必要な支援策

#### (6) 回答者数

3, 295件(注：有効回答は調査事項により異なる)

(7) 調査結果利用上の注意事項

- ① 本調査は、全国の生衛業者に対する東日本大震災の影響を把握する緊急調査として実施したもので、調査時点で協力を得られる生衛業者を対象に調査としたものである。
- ② したがって、甚大な被害を受けた地域の生衛業者や避難中で連絡の取れない生衛業者等は調査対象に含まれていないと考えられる。

(注) 生衛業とは、次の16業種をいう。

- |         |          |       |           |
|---------|----------|-------|-----------|
| ① 理容業   | ② 美容業    | ③ 興行業 | ④ クリーニング業 |
| ⑤ 公衆浴場業 | ⑥ 旅館ホテル業 | ⑦ 麺類業 | ⑧ 冰雪販売業   |
| ⑨ 食肉販売業 | ⑩ 一般飲食業  | ⑪ すし業 | ⑫ 食鳥肉販売業  |
| ⑬ 喫茶業   | ⑭ 中華料理業  | ⑮ 社交業 | ⑯ 料理業     |

[本調査に関する問い合わせ先]

(財) 全国生活衛生営業指導センター

担当：桑原・安達

〒105-0004 東京都港区新橋 6-8-2

全国生衛会館 2階

電話：03-5777-0341

FAX：03-5777-0342

## 2 結果の概要

### 【要約】

#### 1 東日本大震災により、生衛業は全国的に売上減少等の影響を受けている

今回の調査では、①震災による影響の有無、②3月・4月の売上の増減について調査を行った。

これらの調査結果では、全国の約65%の生衛業者が「影響あり」と回答しており、3月・4月の売上も70%を超える生衛業者において減少していることが明らかとなり、今回の震災により被災地はもとより、全国的に影響を受けたことが明らかとなった。

#### 2 売上減少の主な要因は「顧客減少」・「予約のキャンセル」

売上の減少要因としては、「顧客の減少」や「予約のキャンセル」がそれぞれ61%、37%と大きな割合を占めている。

震災が発生した3月は、歓送迎会等の宴席が多く飲食関連業種においては、繁忙期にあたる。また、卒業旅行や春の観光シーズンの到来を迎えた旅館ホテル業などは、いわゆる「自粛ムード」と訪日外国人の減少等により、多くの予約キャンセルにより大打撃を受けたことが明らかとなった。

#### 3 運転資金需要、自粛ムードの解消や税金の減免措置等の支援が必要

生衛業は、中小零細企業・個人事業主が多いことが特徴の1つであり、資本力が乏しい。そのため、今回のような大きな売上の減少により、人件費や地代といった固定費の負担が高くなり、その経営を圧迫する結果となる。

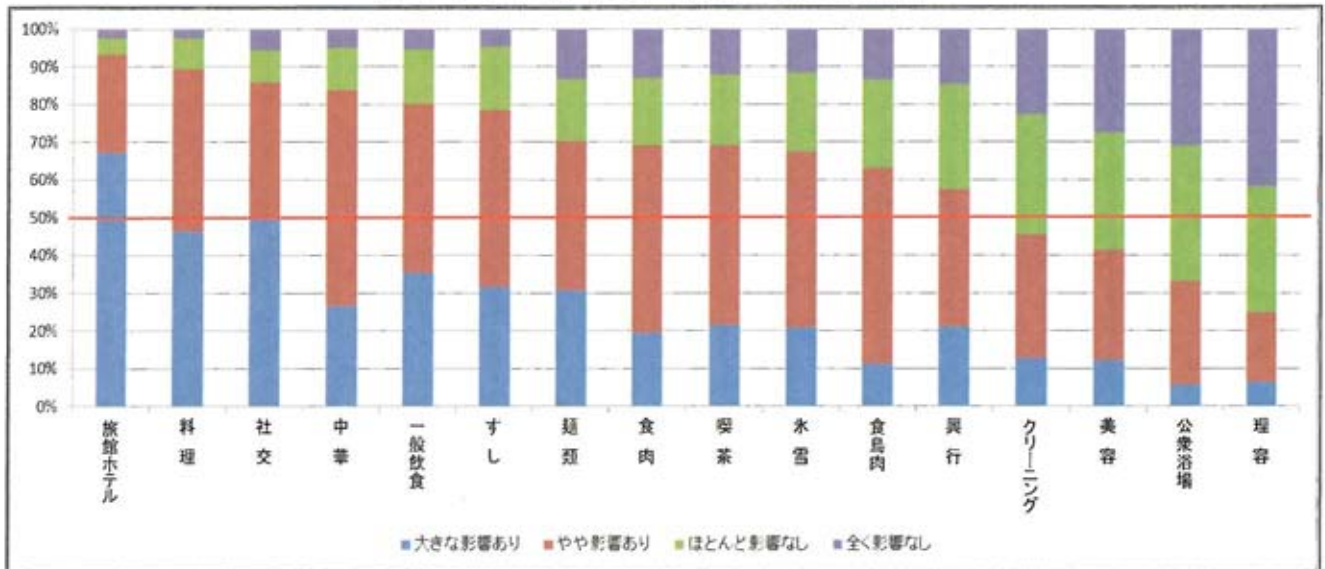
「必要とする支援策」について全業種平均で見ると、「運転資金に対する融資」(54%)、「過度な自粛ムードの解消」(41%)、「税金の減免措置」(40%)といった支援を求めていることが明らかとなった。



(3) 業種別の状況

業種別にみると、「影響を受けている」は旅館ホテル業が90%を超え最も高く、飲食関連業種も80%を超える高い結果となった。(料理業89%、社交飲食業86%、中華料理業83%、一般飲食業80%、すし業78%、麺類業70%、喫茶業69%)

第3図 東日本大震災の影響の有無(業種別)



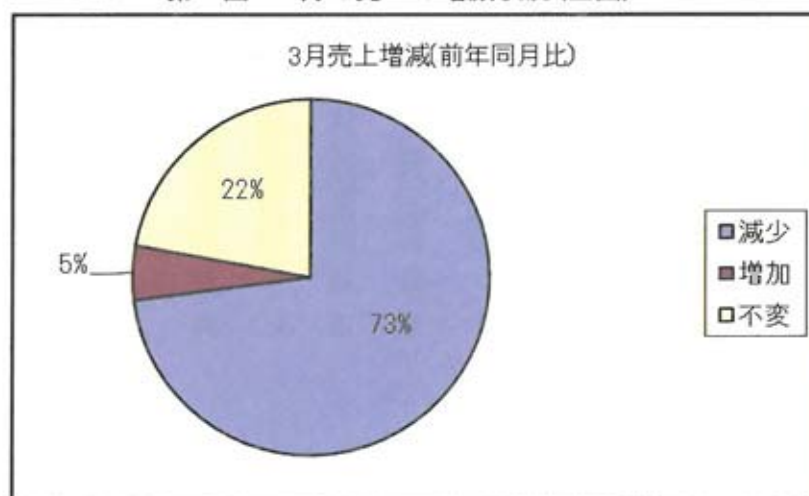
2 3月の売上の増減(対前年同月比)について

(1) 全国的な売上の増減

全国的な3月の売上をみると、73%が対前年同月比で売上が減少したと回答

(有効回答数: 3,283件)

第4図 3月の売上の増減状況(全国)





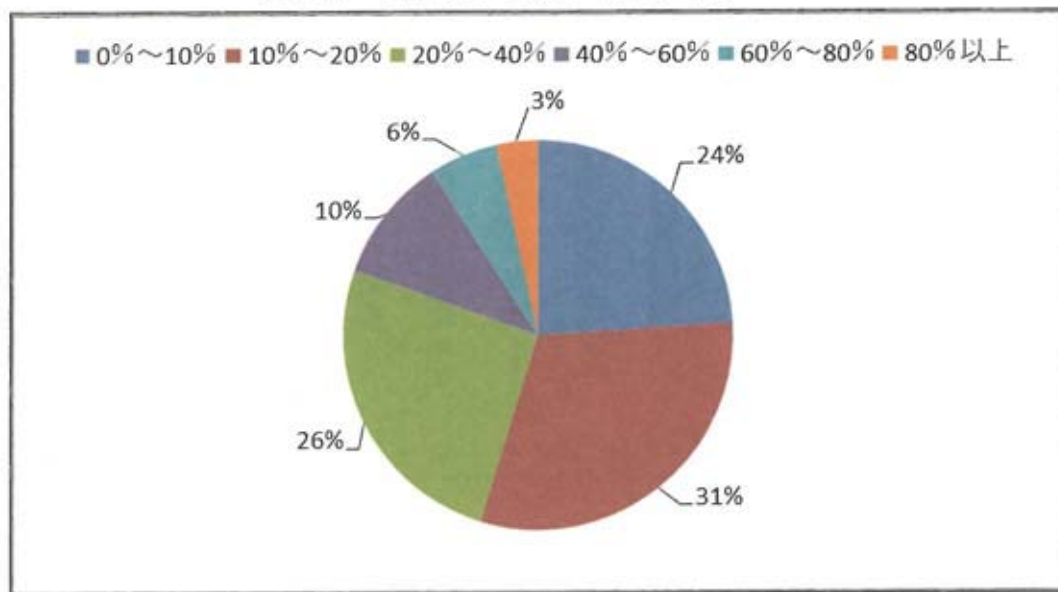
### 3 3月の売上減少割合について

#### (1) 全国的な3月の売上の減少割合

「3月の売上が減少した」と回答した者について、その減少割合をみると、全国的には、対前年同月と比べ「10%以上減少」は76%を占め、「20%以上減少」は45%を占めている。「80%以上減少」は全体の3%であった。

(有効回答数：2,377件)

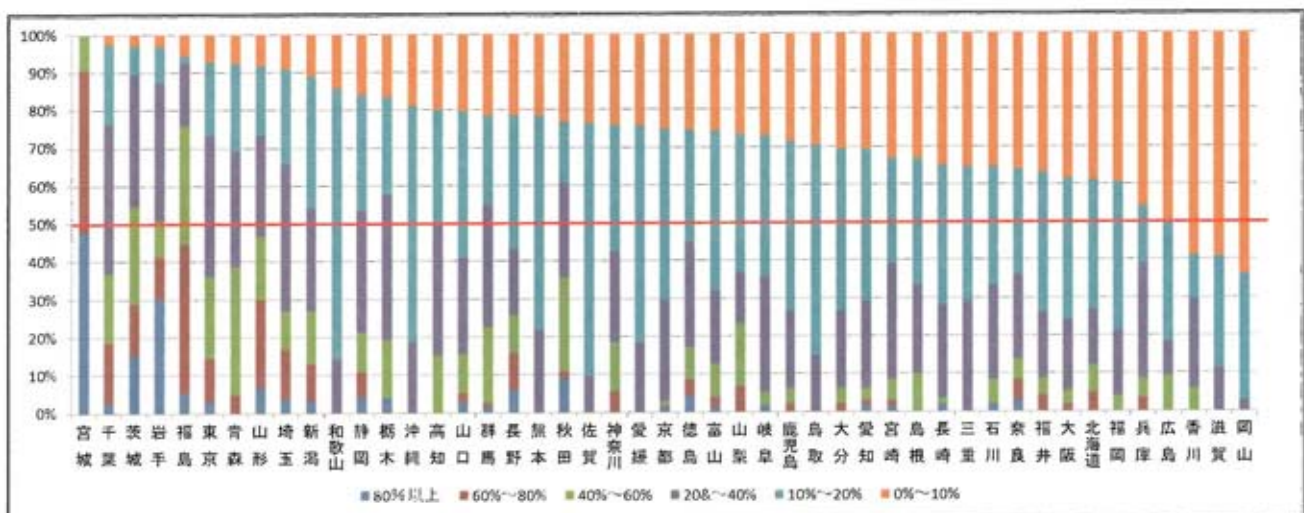
第7図 3月の売上の減少割合(全体)



#### (2) 都道府県別にみた売上の減少割合(3月)

都道府県別にみると、宮城県では全ての回答者が「40%以上減少」としており、そのうち、約半数(48%)が「80%以上減少」としている。また、「10%以上減少」の回答割合が50%を超えるのが47都道府県のうち44都道府県であり、震災が発生した3月期は、全国的に売上減少傾向となった。

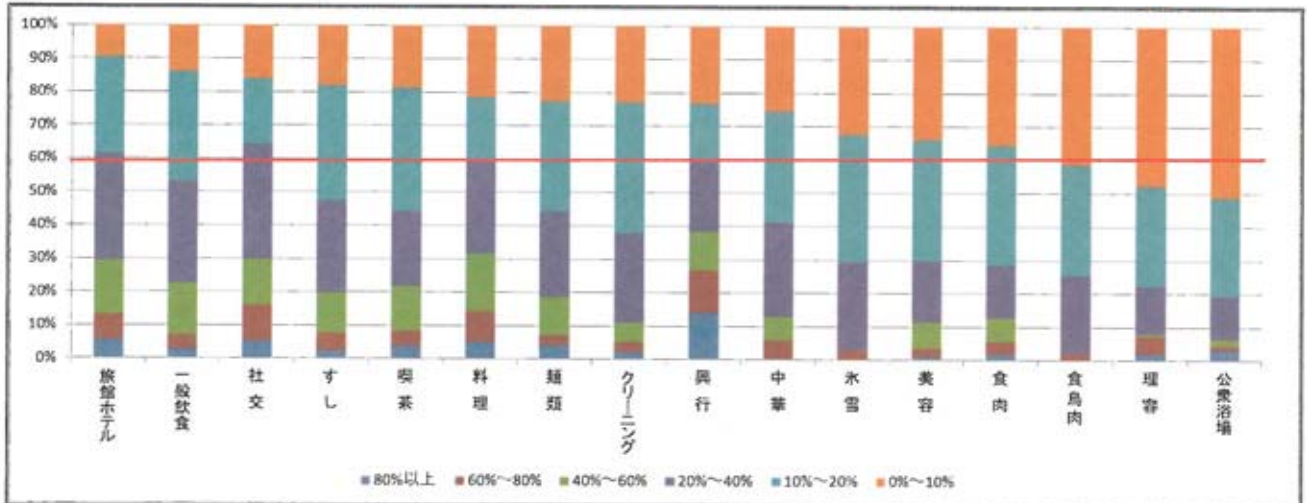
第8図 3月の売上の減少割合(都道府県別)



(3) 業種別の売上の減少割合 (3月)

業種別にみると、旅館ホテル業、社交業、料理業、興行業では約6割が「20%以上売上減少」となっている。なかでも興行業は「80%以上減少」が14%を占める。

第9図 3月の売上の減少割合(業種別)



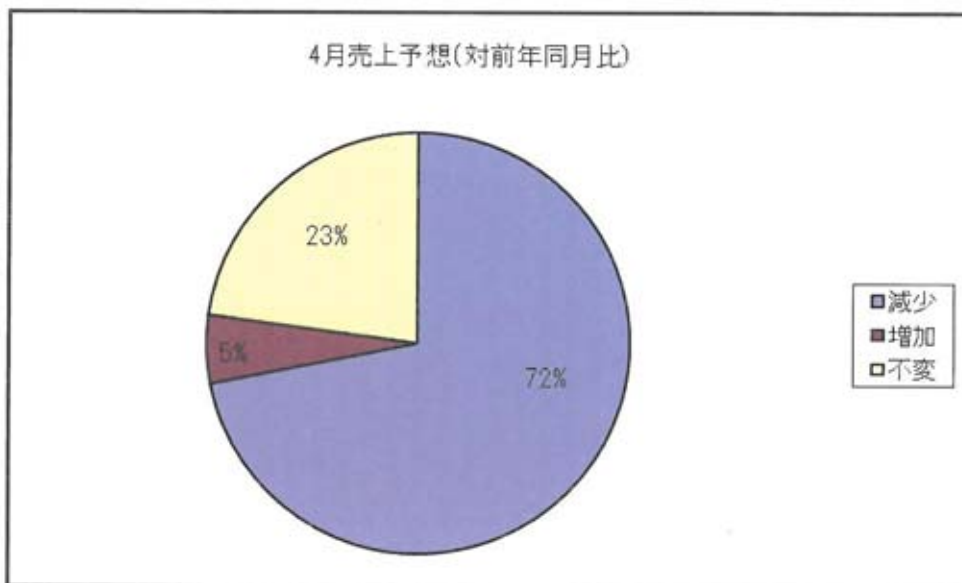
4 4月の売上増減(対前年同月比)について

(1) 全国的な4月の売上増減

全国的な4月の売上の増減(予想)をみると、3月期とほぼ同じ割合の72%が対前年同月比で減少することを見込んでいる。

(有効回答数: 3,148件)

第10図 4月の売上増減(全体)

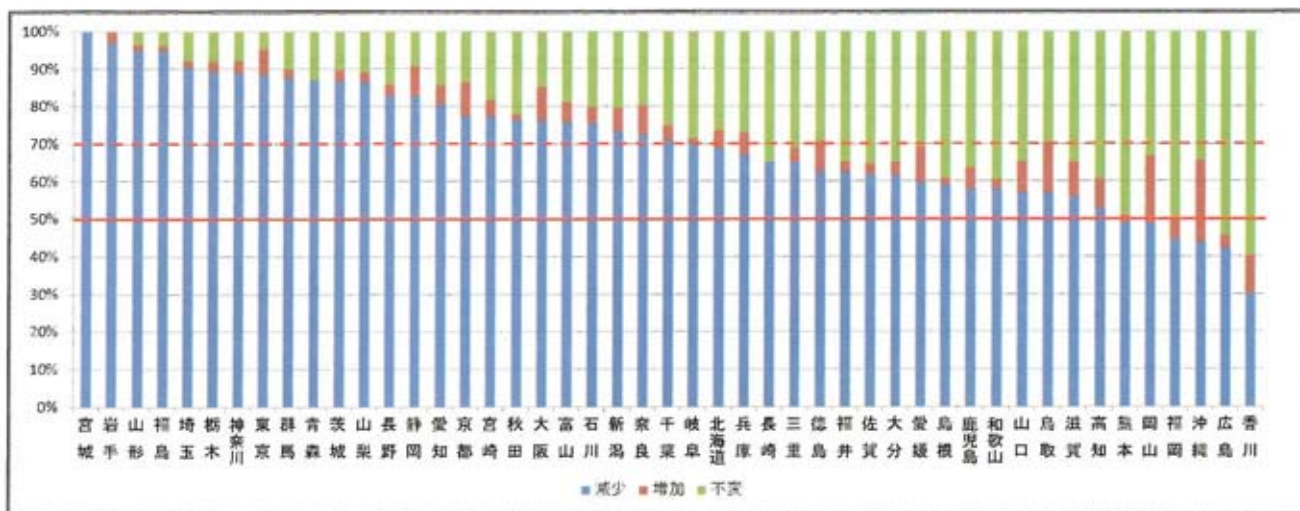




(2) 都道府県別の4月の売上増減

都道府県別の4月の売上増減（予想）をみると、「減少」と見込む回答者が70%を超えたのは、47都道府県のうち25都府県と半数以上となっている。また、「減少」と見込む回答者が50%以下となったのは6県であった。

第11図 4月の売上増減(都道府県別)



(3) 業種別の4月の売上増減

業種別にみると、3月同様、旅館ホテル業及び飲食関連業において「減少」を見込む回答割合が高い。全業種で3月と比べてほとんど売上の改善が見込めない結果となっている。

第12図 4月の売上増減(業種別)

